

17/03/14

【アジア特Q便】 吳軍華氏「米国を視る」製造業誘致合戦：米中関係の一つの側面

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい吳軍華氏がレポートします。

減免税を中心とする優遇政策を設けることで、投資、とくに海外から製造業関連の投資を誘致することによって自国の経済成長を促すというのはこれまでに発展途上国の「独占事業」であった。しかし、トランプ政権の発足に伴い、発展途上国だけでなく、アメリカも直接投資の誘致合戦に参入した。このままでは、いずれ日本を含む他の先進国も巻き込まれる形で製造業関連投資の誘致をめぐるグローバル競争の時代を迎えることになる可能性が高い。

実際、こうした競争がすでに最大の先進国としてのアメリカと最大の発展途上国である中国の間で展開されようとしている。先般開かれた中国共産党中央財經指導グループの会議において、製造業の振興が中国の2017年のもっとも重要な政策課題の一つとして取り上げられた。ちなみに、同指導グループは中国で実質的に経済政策の意思決定の最高機関である。一方、アメリカでは、トランプ政権は法人税の減税や国境税の徴収などによって製造業の復興を図っていく方針を打ち出している。

厳しい財政事情を背景にトランプ政権の減税計画の実現性に疑問を持つ声が多い。筆者は必ずしも製造業に詳しいわけではないが、製造業のコストをめぐる最近の中国で展開されている一連の議論をみる限り、製造業の復興を訴えるトランプ政権のアプローチが単なる空想だと断言するのは時期尚早だと考える。

周知の通り、中国の急成長は日米を中心とする先進国から大量の投資を受け入れることによって初めて実現できたのであった。それにもかかわらず、2017年になって、中国政府が改めて製造業の振興をもっとも重要な政策課題としてリストアップしたのは「世界の工場」としての中国のステータスが形骸化し、中国経済が空洞化してしまうのではないかと懸念が高まったからだと思われる。実際、諸外国からの直接投資の流れが減速する一方、中国企業の対外投資が急速に拡大している。ちなみに、中国商務部の発表によると、2016年における中国の対外投資（非金融類）が前年より44%も増加して1701億ドルに達したという。

対外投資がブームになるなかで、中国において、投資先としてのアメリカの魅力に関する議論が盛んに行われている。もっとも話題になっているのは自動車用ガラス生産最大手福耀玻璃の曹德旺会長の発言である。6億ドルを投じてオハイオ州で世界最大の自動車用ガラス工場を作った同会長は人件費を除いて、税負担から輸送費、原材料・土地調達コストなどあらゆる面において、中国よりもアメリカの方が安いと主張した。一方、天津財経大学の李イ光教授の研究でも、社会保障関連の企業負担分を入れた場合の中国企業の税関連負担率は2016年に68%にも達しているとの結論が出されている。

良いか悪いかは別として、トランプ大統領の誕生によって、世の中は新しい時代を迎えた。こうしたなかで、engagement、つまり関与を基調としたニクソン訪中以来の対中

政策の流れが大きく変調することは避けて通れない。現時点において、こうした変調がどの程度なものになるかは見極めがたいが、少なくとも製造業投資を誘致するに当たってこれから米中間で本格的な競争が展開することになると予想してよかろう。福耀のケースにみられるように、中国と比較しても製造業拠点としてのアメリカがすでに相当の比較優位を持っている。この意味で、製造業の復興に関するトランプ大統領の豪語を単なる空想だと一蹴すべきでないと考える時が来たかもしれない。